



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 富士機工株式会社
 コード番号 7260 URL <http://www.fujikiko-group.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村瀬 昇也
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 安形 文男 TEL 053-575-2717
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	112,765	8.1	6,708	9.1	7,245	9.6	4,271	4.7
28年3月期	104,313	△2.6	6,147	△8.1	6,609	△12.2	4,079	△17.4

(注) 包括利益 29年3月期 4,748百万円 (221.9%) 28年3月期 1,474百万円 (△82.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	80.54	—	12.8	9.4	5.9
28年3月期	76.93	—	13.0	8.5	5.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 597百万円 28年3月期 664百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	78,750	41,033	44.6	662.35
28年3月期	76,059	37,368	41.3	592.83

(参考) 自己資本 29年3月期 35,126百万円 28年3月期 31,439百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	7,392	△4,685	△2,073	9,908
28年3月期	8,530	△5,311	△2,563	9,599

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	318	7.8	1.0
29年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	371	8.7	1.1
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年4月28日公表の「株式会社ジェイテクトによる当社株式に対する公開買付け(予定)に関する意見表明のお知らせ」のとおり、当社は株式会社ジェイテクトの完全子会社となり、当社株式は上場廃止となることが見込まれますので、平成30年3月期の配当予想は未定としております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

平成29年4月28日公表の「株式会社ジェイテクトによる当社株式に対する公開買付け(予定)に関する意見表明のお知らせ」に記載のとおり、当社は株式会社ジェイテクトの完全子会社となり、当社株式は上場廃止となることが見込まれますので、平成30年3月期の連結業績予想は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	53,171,286株	28年3月期	53,171,286株
29年3月期	137,971株	28年3月期	137,604株
29年3月期	53,033,510株	28年3月期	53,033,772株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	54,145	10.3	2,552	3.1	3,588	16.7	2,784	23.6
28年3月期	49,101	△5.3	2,476	△8.9	3,075	△11.6	2,252	△17.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	52.51	—
28年3月期	42.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	49,599	24,395	49.2	460.00
28年3月期	46,115	21,955	47.6	413.99

(参考) 自己資本 29年3月期 24,395百万円 28年3月期 21,955百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(株主資本等変動計算書関係)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の業績概況

当期における世界経済は、米国の新政権発足、中国の景気減速や英国のEU離脱問題等を起点に先行き不透明感が高まる中、為替相場や株式市場が安定感を欠いた状況で推移いたしました。

日本経済においては、政府や日本銀行による各種政策の効果等により、企業収益や雇用環境は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの関連する自動車業界においては、国内の新車販売台数は、軽自動車税増税や燃費不正問題の影響等があり、軽自動車を中心に低迷しております。海外の新車販売台数は、米国や中国は高い水準で推移しており、欧州においても回復基調となりました。

このような経営環境下で当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は1,127億6千5百万円（前期比84億5千1百万円、8.1%増）となりました。

利益につきましては、営業利益は67億8百万円（前期比5億6千1百万円、9.1%増）、経常利益は72億4千5百万円（前期比6億3千5百万円、9.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は42億7千1百万円（前期比1億9千1百万円、4.7%増）となりました。

②当期のセグメント別の概況

- ・報告セグメント分野別売上高

(単位：百万円)

	平成29年3月期	
	売上高	ウェイト (%)
ステアリングコラム事業	61,663	54.7
シート事業	34,794	30.8
パワートレイン事業	16,308	14.5
合計	112,765	100.0

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて26億9千1百万円（3.5%）増加し、787億5千万円となりました。これは、有形固定資産が12億7千5百万円（4.5%）減少したものの、受取手形及び売掛金が42億3千1百万円（19.5%）増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて9億7千3百万円（2.5%）減少し、377億1千7百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が16億4千9百万円（12.1%）増加したものの、短期借入金が4億9千8百万円（6.1%）、長期借入金が6億6千3百万円（16.8%）、退職給付に係る負債が9億3百万円（47.6%）減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて36億6千5百万円（9.8%）増加し、410億3千3百万円となりました。これは、利益剰余金が39億2千6百万円（18.6%）増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億9百万円増加し、当連結会計年度末には99億8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、73億9千2百万円（前期比11億3千8百万円減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上70億9千4百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、46億8千5百万円（前期比6億2千6百万円減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出49億9千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、20億7千3百万円（前期比4億8千9百万円減）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出25億4百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	39.9	41.3	44.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.9	30.8	37.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	1.4	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.9	60.0	75.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、平成29年4月28日公表の「株式会社ジェイテクトによる当社株式に対する公開買付け(予定)に関する意見表明のお知らせ」、「シート事業の譲渡に伴う会社分割(吸収分割)及び承継会社の株式譲渡(子会社等の異動)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上及び、グループ内での会計処理の統一等を目的として、IFRS適用を検討しております。社内のマニュアルや指針等の整備、その適用時期につきましても検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,038	11,801
受取手形及び売掛金	21,656	25,887
商品及び製品	1,895	1,731
仕掛品	1,807	1,426
原材料及び貯蔵品	4,343	4,225
繰延税金資産	956	832
その他	1,670	1,462
貸倒引当金	△94	△97
流動資産合計	43,274	47,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,831	8,364
機械装置及び運搬具(純額)	9,348	10,483
土地	5,202	4,431
建設仮勘定	3,336	2,250
その他(純額)	1,697	1,612
有形固定資産合計	28,417	27,142
無形固定資産		
のれん	121	65
その他	825	788
無形固定資産合計	947	853
投資その他の資産		
投資有価証券	2,591	2,735
長期貸付金	25	28
繰延税金資産	677	614
その他	125	105
投資その他の資産合計	3,420	3,484
固定資産合計	32,784	31,480
資産合計	76,059	78,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,650	15,300
短期借入金	8,214	7,715
未払法人税等	653	656
製品保証引当金	864	658
役員賞与引当金	41	63
未払費用	3,819	3,994
その他	4,889	4,232
流動負債合計	32,133	32,620
固定負債		
長期借入金	3,948	3,284
繰延税金負債	231	494
役員退職慰労引当金	189	4
環境対策引当金	34	49
退職給付に係る負債	1,900	996
その他	253	267
固定負債合計	6,557	5,096
負債合計	38,691	37,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,985	5,985
資本剰余金	3,649	3,649
利益剰余金	21,058	24,985
自己株式	△42	△42
株主資本合計	30,651	34,577
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,547	818
退職給付に係る調整累計額	△758	△269
その他の包括利益累計額合計	788	548
非支配株主持分	5,928	5,907
純資産合計	37,368	41,033
負債純資産合計	76,059	78,750

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	104,313	112,765
売上原価	84,814	91,659
売上総利益	19,499	21,105
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,798	2,060
給料及び賃金	4,757	5,068
役員賞与引当金繰入額	41	63
退職給付費用	238	319
減価償却費	471	531
研究開発費	1,814	1,954
その他	4,228	4,399
販売費及び一般管理費合計	13,351	14,396
営業利益	6,147	6,708
営業外収益		
受取利息	145	148
受取配当金	0	1
持分法による投資利益	664	597
雑収入	261	242
営業外収益合計	1,072	989
営業外費用		
支払利息	154	105
為替差損	361	160
雑損失	94	186
営業外費用合計	609	452
経常利益	6,609	7,245
特別利益		
固定資産売却益	3	22
特別利益合計	3	22
特別損失		
固定資産除却損	65	173
製品保証引当金繰入額	165	—
特別損失合計	230	173
税金等調整前当期純利益	6,382	7,094
法人税、住民税及び事業税	1,464	1,529
法人税等調整額	225	236
法人税等合計	1,689	1,766
当期純利益	4,692	5,328
非支配株主に帰属する当期純利益	612	1,056
親会社株主に帰属する当期純利益	4,079	4,271

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,692	5,328
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,613	△994
退職給付に係る調整額	△344	489
持分法適用会社に対する持分相当額	△259	△74
その他の包括利益合計	△3,217	△580
包括利益	1,474	4,748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,705	4,031
非支配株主に係る包括利益	△230	716

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,985	4,791	17,557	△42	28,292
当期変動額					
剰余金の配当			△424		△424
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,079		4,079
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			△154		△154
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△1,142			△1,142
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1,142	3,500	△0	2,358
当期末残高	5,985	3,649	21,058	△42	30,651

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,535	△413	3,121	7,586	39,000
当期変動額					
剰余金の配当					△424
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,079
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					△154
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動				△1,064	△2,207
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,988	△344	△2,332	△593	△2,926
当期変動額合計	△1,988	△344	△2,332	△1,657	△1,632
当期末残高	1,547	△758	788	5,928	37,368

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,985	3,649	21,058	△42	30,651
当期変動額					
剰余金の配当			△344		△344
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,271		4,271
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	0	3,926	△0	3,926
当期末残高	5,985	3,649	24,985	△42	34,577

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,547	△758	788	5,928	37,368
当期変動額					
剰余金の配当					△344
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,271
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△729	489	△240	△21	△261
当期変動額合計	△729	489	△240	△21	3,665
当期末残高	818	△269	548	5,907	41,033

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,382	7,094
減価償却費	3,657	4,014
のれん償却額	48	43
持分法による投資損益(△は益)	△664	△597
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	25	△185
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△135	△184
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△62	3
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△231	△176
受取利息及び受取配当金	△146	△149
支払利息	154	105
為替差損益(△は益)	39	9
固定資産売却損益(△は益)	△3	△22
固定資産除却損	65	173
売上債権の増減額(△は増加)	783	△5,154
たな卸資産の増減額(△は増加)	533	459
その他の流動資産の増減額(△は増加)	273	38
仕入債務の増減額(△は減少)	△912	2,252
未払費用の増減額(△は減少)	△345	318
その他の流動負債の増減額(△は減少)	175	△46
未払消費税等の増減額(△は減少)	△76	282
その他	△21	308
小計	9,538	8,589
利息及び配当金の受取額	351	473
利息の支払額	△142	△97
法人税等の支払額	△1,217	△1,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,530	7,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,502	△2,627
定期預金の払戻による収入	1,444	2,347
有形固定資産の取得による支出	△5,107	△4,992
有形固定資産の売却による収入	24	839
無形固定資産の取得による支出	△167	△147
貸付けによる支出	△6	△11
貸付金の回収による収入	8	8
その他	△5	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,311	△4,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	292	176
長期借入れによる収入	2,400	1,176
長期借入金の返済による支出	△2,155	△2,504
リース債務の返済による支出	△144	△62
非支配株主からの払込みによる収入	190	—
配当金の支払額	△424	△344
非支配株主への配当金の支払額	△514	△517
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,207	—
その他	△0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,563	△2,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	△656	△324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△0	309
現金及び現金同等物の期首残高	9,585	9,599
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,599	9,908

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	53,171	—	—	53,171
合計	53,171	—	—	53,171
自己株式				
普通株式(注)	137	0	—	137
合計	137	0	—	137

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	265	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	159	利益剰余金	3	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	159	利益剰余金	3	平成28年3月31日	平成28年6月22日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	53,171	—	—	53,171
合計	53,171	—	—	53,171
自己株式				
普通株式（注）	137	0	0	137
合計	137	0	0	137

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	159	利益剰余金	3	平成28年3月31日	平成28年6月22日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	185	利益剰余金	3.5	平成28年9月30日	平成28年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	185	利益剰余金	3.5	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ステアリングコラム事業及びシート事業並びにパワートレイン事業の3事業本部により構成されていることから、各事業本部を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品

本 部	製 品
ステアリングコラム事業	ステアリングコラム、インタミディエイトシャフト
シート事業	リクライナー、ハイトアジャスター、シートスライド
パワートレイン事業	オートマチックトランスミッションシフター、マニュアルトランスミッションシフター、プーリー、ドライブプレート、アクセルペダル

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	ステアリング コラム事業	シート事業	パワートレ イン事業			
売上高						
外部顧客への売上高	59,492	29,417	15,404	104,313	—	104,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	59,492	29,417	15,404	104,313	—	104,313
セグメント利益	3,878	178	2,091	6,147	—	6,147
セグメント資産	40,473	23,552	12,033	76,059	—	76,059
その他の項目						
減価償却費	2,072	1,208	377	3,657	—	3,657
持分法適用会社への投資額	2,183	—	320	2,503	—	2,503
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,406	2,303	399	6,109	—	6,109

(注)報告セグメントの利益の金額の合計額は連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	ステアリング コラム事業	シート事業	パワートレ イン事業			
売上高						
外部顧客への売上高	61,663	34,794	16,308	112,765	—	112,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	61,663	34,794	16,308	112,765	—	112,765
セグメント利益	3,316	931	2,456	6,704	4	6,708
セグメント資産	41,179	25,014	12,556	78,750	—	78,750
その他の項目						
減価償却費	2,228	1,400	386	4,014	—	4,014
持分法適用会社への投資額	2,253	—	394	2,648	—	2,648
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,957	880	411	4,249	—	4,249

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額は連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

b. 関連情報

所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国	東南 アジア	合計	調整額	連結
売上高								
外部顧客への売上高	43,239	23,401	17,206	13,341	7,124	104,313	—	104,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,276	298	333	450	198	9,558	△9,558	—
計	51,515	23,700	17,540	13,791	7,323	113,871	△9,558	104,313
営業利益	2,450	679	826	2,027	295	6,279	△132	6,147

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国、ブラジル、メキシコ

(2) 欧州……………フランス、スウェーデン、チェコ

(3) 中国……………中国

(4) 東南アジア…インドネシア、タイ

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	中国	東南 アジア	合計	調整額	連結
売上高								
外部顧客への売上高	47,589	26,485	17,486	13,710	7,492	112,765	—	112,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,476	177	369	363	189	9,576	△9,576	—
計	56,066	26,663	17,856	14,073	7,681	122,342	△9,576	112,765
営業利益	2,678	896	411	2,530	334	6,852	△143	6,708

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国、ブラジル、メキシコ

(2) 欧州……………フランス、スウェーデン、チェコ

(3) 中国……………中国

(4) 東南アジア…インドネシア、タイ

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	592.83円	662.35円
1株当たり当期純利益金額	76.93円	80.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,079	4,271
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	4,079	4,271
期中平均株式数(千株)	53,033	53,033

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,900	4,362
受取手形	1,066	1,004
売掛金	9,483	13,623
商品及び製品	806	754
仕掛品	182	174
原材料及び貯蔵品	411	502
未収入金	760	813
短期貸付金	1,053	358
繰延税金資産	455	481
その他	153	130
貸倒引当金	△42	△42
流動資産合計	18,231	22,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,426	4,252
構築物	377	375
機械及び装置	2,745	2,895
車両運搬具	0	1
工具、器具及び備品	336	521
土地	4,384	3,633
リース資産	46	26
建設仮勘定	1,003	504
有形固定資産合計	13,320	12,210
無形固定資産		
借地権	188	188
施設利用権	8	7
ソフトウェア	335	333
ソフトウェア仮勘定	—	0
無形固定資産合計	532	530
投資その他の資産		
投資有価証券	51	51
関係会社株式	13,798	13,798
長期貸付金	19	694
前払年金費用	—	28
繰延税金資産	134	95
その他	27	26
投資その他の資産合計	14,031	14,695
固定資産合計	27,884	27,436
資産合計	46,115	49,599

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	283	524
電子記録債務	4,401	5,183
買掛金	4,083	4,558
短期借入金	3,999	4,555
1年内返済予定の長期借入金	1,803	1,600
未払金	1,007	1,326
未払費用	2,228	2,483
未払法人税等	410	431
製品保証引当金	190	103
役員賞与引当金	41	63
固定資産購入支払手形	1,505	834
その他	63	93
流動負債合計	20,018	21,757
固定負債		
長期借入金	3,662	3,184
リース債務	22	17
退職給付引当金	235	—
役員退職慰労引当金	187	—
環境対策引当金	34	49
その他	—	195
固定負債合計	4,142	3,446
負債合計	24,160	25,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,985	5,985
資本剰余金		
資本準備金	4,791	4,791
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,791	4,791
利益剰余金		
利益準備金	709	709
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	42	42
別途積立金	7,596	9,596
繰越利益剰余金	2,871	3,312
利益剰余金合計	11,219	13,660
自己株式	△42	△42
株主資本合計	21,955	24,395
純資産合計	21,955	24,395
負債純資産合計	46,115	49,599

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	49,101	54,145
売上原価	38,498	42,630
売上総利益	10,602	11,514
販売費及び一般管理費	8,126	8,962
営業利益	2,476	2,552
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	874	1,248
受取賃貸料	77	221
その他	56	56
営業外収益合計	1,021	1,542
営業外費用		
支払利息	44	28
貸与資産原価	94	223
為替差損	246	148
その他	35	106
営業外費用合計	421	506
経常利益	3,075	3,588
特別利益		
固定資産売却益	—	13
特別利益合計	—	13
特別損失		
固定資産除却損	53	90
特別損失合計	53	90
税引前当期純利益	3,022	3,511
法人税、住民税及び事業税	536	714
法人税等調整額	233	12
法人税等合計	770	726
当期純利益	2,252	2,784

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,985	4,791	0	4,791
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	5,985	4,791	0	4,791

	株主資本							純資産合計
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	709	46	5,096	3,540	9,391	△42	20,127	20,127
当期変動額								
剰余金の配当				△424	△424		△424	△424
当期純利益				2,252	2,252		2,252	2,252
自己株式の取得					—	△0	△0	△0
自己株式の処分					—		—	—
固定資産圧縮積立金の積立					—		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△3		3	—		—	—
別途積立金の積立			2,500	△2,500	—		—	—
当期変動額合計	—	△3	2,500	△668	1,828	△0	1,827	1,827
当期末残高	709	42	7,596	2,871	11,219	△42	21,955	21,955

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,985	4,791	0	4,791
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	5,985	4,791	0	4,791

	株主資本						純資産合計	
	利益剰余金					自己株式		株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	709	42	7,596	2,871	11,219	△42	21,955	21,955
当期変動額								
剰余金の配当				△344	△344		△344	△344
当期純利益				2,784	2,784		2,784	2,784
自己株式の取得					-	△0	△0	△0
自己株式の処分					-	0	0	0
固定資産圧縮積立金の積立		9		△9	-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		△9		9	-		-	-
別途積立金の積立			2,000	△2,000	-		-	-
当期変動額合計	-	△0	2,000	440	2,440	△0	2,439	2,439
当期末残高	709	42	9,596	3,312	13,660	△42	24,395	24,395

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	137	0	—	137
合計	137	0	—	137

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	137	0	0	137
合計	137	0	0	137

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	413.99円	460.00円
1株当たり当期純利益金額	42.47円	52.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,252	2,784
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,252	2,784
期中平均株式数(千株)	53,033	53,033

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

平成29年6月21日付予定

① 代表取締役及び取締役 (◎印は新任 ○印は昇任または変更)

氏名	新役職	現役職
村瀬昇也	代表取締役社長	代表取締役社長
岩石徹	代表取締役副社長	代表取締役副社長
杉本尚康	取締役専務執行役員	取締役専務執行役員
○ 梅野憲夫	取締役専務執行役員	取締役常務執行役員
北川忠明	取締役常務執行役員	取締役常務執行役員
◎ 小楠悦孝	取締役常務執行役員	常務執行役員
◎ 横田政明	取締役常務執行役員	顧問
桑木肇	取締役(社外)	取締役(社外)
中西真三	取締役(社外)	取締役(社外)

② 監査役 (◎印は新任)

氏名	新役職	現役職
◎ 浦田信二	監査役(常勤)	常務執行役員

③ 退任取締役

氏名	新役職	現役職
高柳守孝	顧問	取締役専務執行役員
伊月憲康	顧問	取締役専務執行役員

④ 退任監査役

氏名	新役職	現役職
西村悟	主監	監査役(常勤)

⑤ 執行役員 (◎印は新任 ○印は昇任または変更)

氏名	新役職	現役職
池ヶ谷 勲	常務執行役員	常務執行役員
岩橋 徳雄	常務執行役員	常務執行役員
上坂 浩祥	常務執行役員	常務執行役員
○加藤 高次	常務執行役員	執行役員
牧野 康彦	執行役員	執行役員
佐藤 之戸史	執行役員	執行役員
高橋 直樹	執行役員	執行役員
角道 弘好	執行役員	執行役員
井川 秀秋	執行役員	執行役員
◎安積 一也	執行役員	コラム事業本部 主幹
◎菅 沼 豊	執行役員	磐田富士機工(株) 社長
◎武田 吉弘	執行役員	組立生産技術部 部長

⑥ 退任執行役員

氏名	新役職	現役職
浦田 信二	監査役 (常勤)	常務執行役員